

行政視察等報告書

令和7年3月18日

長野市議会議長 西沢 利一 様

報告者氏名（代表）
広報広聴委員会 委員長 金沢敦志

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 区 分 広報広聴委員会行政視察
- 2 視察者氏名 金沢 敦志、加藤 英夫、藤澤 紀子、阿出川 希、原 ようこ、
和田 凌弥、寺沢さゆり、山崎 昭夫、北沢 哲也
- 3 随 行 者 書記 岡部 千草
- 4 視 察 期 間 令和7年2月5日（水）～ 令和7年2月6日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
埼玉県所沢市	2月5日（水） 午後1時30分	議会の広報広聴について
神奈川県厚木市	2月6日（木） 午前10時	議会の広報広聴について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
2月5日 (水)	埼玉県所沢市 (人口34万人)	【議会の広報広聴について】 〈広聴広報委員会について〉 所沢市議会では、議会の広聴広報機能の充実を図るため、広聴広報委員会を設置している。長野市議会も含めて「広報広聴委員会」という委員会名が多いが、所沢市議会では、市民の声を聴くことに力を入れるため「広聴広報委員会」としている。 〈議会報告会について〉 所沢市議会では、市民との意見交換を目的として、平成21年に「議会報告会実施要綱」、平成26年に「政策討論会実施要綱」を制定し、継続的に開催している。議会報告会は年4回行われており、以前は市役所以外の様々な場所で実施していたが、参加者が減少し、固定化する課題が生じている。 こうした課題に対応するため、所沢市では時間帯を変えたり、若年層向けの取り組みを強化したりする工夫をしている。 例えば、20～40代を対象とした「みみ丸カフェ」では、無作為抽出した市民800名に参加を呼びかけたが、申込者は40名にとどまった。また、市内の高校生を対象とした「とこ高カフェ」「とこにしカフェ」では、少人数のグループに分かれて意見交換を行い、高校生ならではの具体的な意見や要望が出されている。また、議会報告会の広報活動として、議員が街頭でポケットティッシュを配布するなどのPR活動も行っている。 意見交換会で出された意見は、「反映させる」「伝える」「推移を見守る」「聴くにとどめる」の4つに分類して、整理しているが、ワールドカフェ方式にしてからは「反映させる」事例は少ない。大学教授からは「市政を二分するような出来事が起きた際に、意見交換できる仕組みを維持することが重要」との指摘があった。 また、所沢市議会ではSNSを活用し、X（旧Twitter）やFacebook、YouTubeで議会報告会の情報を発信しているが、その効果を定量的に把握するまでには至っていない。 政策討論会については、新人議員を中心に市政の課題について議論し合う場として設けられており、市民の意見を直接吸い上げる場とは異なる位置づけとなっている。全体的に、市民参加を促すための工夫は行われているものの、参加者の固定化や関心の低下といった課題が依然として残されている。 〈市議会だよりについて〉 所沢市議会では、市民への情報発信手段として「市議会だより」を発行しており、全戸配布を実施している。かつては新聞折込で配布していたが、新聞購読者数の減少を受け、令和3年以降はシルバー人材センターに依頼し、ポスティングによる配布へ移行した。 市議会だよりの表紙に掲載する人物の選定やインタビューは広聴広報委員会の委員が行うが、編集は主に議会事務局が担当し、議員の一般質問の内容も事務局がまとめる形式となっている。質問内容の掲載にあたっては、質問の中から1項目についてのみ記載することになっており、議員が質問した項目ごとに優先順位をつけて事務局に提出し、事務局が編集を行う仕組みになっている。また、議会内で勉強会を開くなど、議会だよりの質を向上さ

		せる取組が行われている。 近年、表紙デザインの変更や、議案審議のページの視認性向上といったリニューアルが行われ、読みやすさの向上に努めている。また、議員の質問枠が均等に区分けされており、公平性が保たれている点も特徴的である。 さらに、所沢市議会では情報発信の強化を図るため、市議会公式YouTubeやインターネット中継、市議会ホームページ、SNS（X〈旧Twitter〉・Facebookなど）を活用し、議会情報の周知を行っている。これらの運営・更新は議会事務局が担当し、SNSでは議会の日程やイベントなどについての情報発信を行っている。市議会独自のアカウントがあるが、コメントに返信する等は事務局の負担が大きいため行わず、情報発信のみに使っている。 〈考察〉 所沢市の議会報告会と市議会だよりの取組には、多くの参考点がある一方で、課題も見受けられる。議会報告会は、街頭での広報活動や高校生・大学生との意見交換会を実施するなど工夫を凝らしているが、参加者の固定化や減少といった問題を抱えている。特に、市政を二分するような重要な議題がある時にのみ参加者が増える傾向があり、普段からの関心を高める仕組みが必要とされる。また、意見の取り上げ方を「反映させる」「伝える」「推移を見守る」「聴くにとどめる」に分類し整理している点は参考になるが、実際に反映される意見が少ない点は課題である。 本市でも、意見交換会の目的を明確にし、市民が意見を述べやすい環境を整えることが重要である。例えば、特定のテーマに絞った会の開催や、若年層が参加しやすい形式の導入が考えられる。 一方、市議会だよりは、事務局主体で編集され、全戸配布が行われているが、ポスティングのコストも高く、持続可能な手法の検討が必要である。また、議員の一般質問に関しては、記載する質問項目を1つとし、事務局が整理することで分かりやすさを確保しているが、個々の議員の意図が十分に反映されるかは課題となる。本市でも、市議会だよりの分かりやすさを保ちつつ、議員の意図が適切に反映される仕組みを検討する必要がある。 さらに、SNSを活用した情報発信にも取り組んでいるが、運営負担が大きく、効果測定が難しい点が課題として挙げられる。本市では、SNS活用の負担軽減策として、議会事務局と議員が協力しながら発信する体制を整えることが考えられる。 本市においても、これらの事例を踏まえ、議会報告会の参加促進策や市議会だよりの配布方法の最適化、SNS活用の効果的な運営体制を検討し、市民とのより良いコミュニケーションを構築することが求められる。
2月6日 (木)	神奈川県厚木市 (人口22万人)	【議会の広報広聴について】 〈広聴広報委員会について〉 厚木市議会では、「議会の広報広聴活動の推進のための調査研究を行うこと」を設置目的とし、広報広聴特別委員会を設置している。 長野市議会の広報広聴委員会は、その他協議の場で、議会運営委員会の下部組織となっている。厚木市も以前は同様であったが、委員会審議の充実と積極的な情報の発信、行政課題や市民ニ

		ーズの的確な把握のために特別委員会に移行した経過がある。 〈議会報告会について〉 厚木市では、常任委員会単位で年に2回の議会報告会を開催し、市民との意見交換の機会を設けている。報告会には一般市民を対象としたものと、特定の団体を対象としたものの2種類があり、参加者の幅を広げる工夫がなされている。開催にあたっては、広報広聴委員会が担当委員会を決定し、実施方法や周知方法を定めた後、班ごとに詳細を詰める方式を取っている。 周知活動として、議員全員が街頭でチラシを配布する「街頭キャンペーン」を実施しており、議会の活動を市民に直接伝える機会としている。個人を対象とした報告会では、起震車体験などのイベント要素を取り入れ、防災についての意見交換を行うなど、市民の関心を引く取り組みもなされている。さらに、オンライン意見交換会も導入し、匿名・顔出しなしのZoom形式を採用することで、参加しやすい環境を整えている。 また、高校や大学と連携し、主権者教育の一環として学生向けの議会報告会も開催している。これに対し、学校側からも継続的な実施の要望が寄せられている。 一方で、個人を対象とした報告会では、参加者が固定化し、新規の参加者が増えにくいという課題もある。また、意見交換の場が特定の主張を繰り返す場になってしまい、テーマから逸脱するケースも見られる。オンライン報告会については、通信環境の整備が課題となっている。 〈市議会だよりについて〉 厚木市の議会だより「あつぎ市議会だより」は、B4サイズの新聞形式で発行され、発行部数は約8万部に及ぶ。市の広報誌とともに自治会経由で配布され、公共施設などにも配架されている。しかし、自治会加入率が55%まで減少しており、全戸配布が困難になっている点が課題となっている。このため、駅前などに配布棚を設置し、市民が自由に手に取れるよう工夫している。 紙面の工夫として、1面の写真を市民から公募したり、議会質問に関するQRコードを掲載することで、読者の関心を引きつけ、閲覧数の向上を図っている。実際にQRコードの導入により、議会動画の閲覧数は1.5倍に増加したとのことである。また、一般質問の掲載については、議員が申出書を提出し、それをもとに議会事務局が原案を作成し、議員が確認した後に掲載する形式を取っている。 市議会だより1面の公募写真の決定や紙面構成等は、特別委員会である広報広聴委員会（任期4年、定数9名）で決定しているが、編集作業の際には、委員会協議会で対応している。 また、厚木市では市議会独自のSNSは開設していないものの、本厚木駅前のデジタルサイネージ等を活用し、市の広報課を通じて議会の情報を発信している。さらに、本会議や委員会のライブ中継や録画中継を市のホームページで提供し、市民が議会の活動を身近に感じられるよう努めている。 〈考察〉 厚木市の視察を通じ、議会報告会や議会だよりに関する課題は長野市にも共通するものが多いと感じた。 議会報告会については、回数を重ねるごとに参加者の固定化が進み、特定の個人の主張の場となる傾向があるため、若者や学生
--	--	--

		を対象としたテーマを設定するなどされていた。長野市でも昨年、高校生や大学生との意見交換会を実施したが、市立長野高校との継続的な取組は主権者教育の観点からも重要であり、今後も定着化を図るべきだと考える。 一方で、他の層の意見を聴く機会も確保する必要があるとあり、高齢者や子育て世代、地域の商店主などを対象とした意見交換の場を設けることも検討すべきだろう。また、市民が自然に参加しやすいよう、地域のイベントや市の催しと併せて議会報告会を実施する方法も有効ではないか。 議会だよりの配布に関しては、厚木市のように自治会加入率の低下が課題となりつつあり、今後長野市でも同様の状況が生じる可能性がある。 現時点では自治会を通じた配布で対応できているが、将来的には市庁舎や公共施設、コンビニなど市民が日常的に利用する場所への設置も視野に入れるべきである。紙媒体の広報が不要と考える世代も増えてくることを踏まえ、議会だよりの電子版の充実や、議会動画や中継ページへのアクセスを容易にするためのQRコードの活用も強化していく必要がある。 さらに、議員全員が街頭に出て市民と対話する取組を定期的に行うことで、議会への関心を高め、市民参加を促すことも必要ではないか。 また、広報活動の新たな展開として、議会公式SNSの活用についても積極的に検討すべきだろう。SNSを用いた情報発信を強化し、市民の関心を引きやすい内容を配信することが求められる。加えて、駅前や公共施設にデジタルサイネージを設置し、リアルタイムで議会情報を発信することも有効な手段の一つである。 議会だよりの内容についても、市民が求める情報をより反映させるために、さらに親しみやすい紙面作りを目指すべきだと考える。 議会報告会や議会だよりに関する課題は全国的にも共通しており、長野市においてもこれらの対応が急務となる。若者との意見交換会の継続や、議会報告会の開催方法の見直し、自治会に依存しない広報の仕組みづくりを進めることが重要であり、特にデジタル技術を活用した発信方法を強化し、市民の関心を高める取り組みを推進すべきである。 厚木市議会では、広報広聴委員会から、広報広聴特別委員会に移行した経過があり、また広報広聴特別委員会で行っている議会報の編集作業の際には、委員会協議会で対応しているところは参考になった。長野市議会の広報公聴委員会も決定事項を議会運営委員会に諮らなくてはならないなどスピード感に遅れが生じているため、その他協議の場から特別委員会に変えていく必要があると強く感じた。 他自治体の事例を参考にしながら、より効果的な広報活動の展開を模索し、市民にとって有益な情報発信のあり方を追求していく必要がある。
--	--	---